

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01434

研究課題名(和文) 政治塾のリクルートメント過程に関する研究 女性の政治参加の観点から

研究課題名(英文) Seiji Juku (Politics Schools) in Candidate Recruitment Process and Women's Political Participation

研究代表者

大木 直子 (Oki, Naoko)

椋山女学園大学・人間関係学部・准教授

研究者番号：80612572

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：1990年以降、日本では有力政治家や政党支部による「政治塾」が各地で盛んに開催されている。それらの目的は主に選挙に向けた候補者選出や新しい人材の発掘である。一方、無党派層の女性を主な対象とした女性議員養成のための「政治塾」が盛んに行われており、実際に地方選挙では、無党派や地域政党の女性議員数が増加し、女性地方議員増加の下支えをしてきた。ただし、「政治塾」に関する学術的な研究、調査はほとんど行われておらず、評論家やジャーナリストによる論考は批判的なものが圧倒的多数を占めている。本研究は、女性の政治参加の観点から、「政治塾」のリクルートメント過程とその効果を明らかにすることを目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インタビューによる女性候補者育成講座の事例数は限られてはいるものの、講座により参加しやすい工夫や政治分野における男女共同参画推進法への捉え方などを具体的に聞き出したこと、統一地方選挙のデータ分析から政党ごとの女性候補者擁立の実態や各政党の女性候補者支援策を分析したことの2点より、現在、日本各地で活動している女性候補者支援を行っている団体に対して学術的な観点から「政治塾」の効果についての一考察を提示することができた。

研究成果の概要(英文)：In Japan, "politics schools" have been actively held all over the country by influential politicians and political party branches since the 1990s. The purpose of them is mainly to train politicians, that is, to select candidates for upcoming elections and to discover new candidates, for example women. On the other hand, "politics schools" are also held to train female assembly members, mainly targeting independent women. There was an increase in the number of female assembly members from independent and local parties in local elections, which supported the increase in the total number of female local assembly members. However, there has been little academic research or survey on "politics schools" and most articles about the academies are written by critics and journalists. This study aims to clarify the recruitment process and effects of "politics schools" from the perspective of women's political participation.

研究分野：ジェンダーと政治

キーワード：リクルートメント 地方選挙 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

1990年以降、日本では有力政治家や政党支部による「政治塾」が各地で盛んに開催されている。それらの目的は主に政治家養成、すなわち直近の選挙に向けた候補者選出や新しい人材の発掘であり、新しい人材として女性を積極的に掲げるものもある。一方、無党派層の女性を主な対象とした女性議員養成のための「政治塾」が盛んに行われており、実際に地方選挙では、無党派や地域政党の女性議員数が増加し、女性地方議員増加の下支えをしてきた。ただし、日本は、女性の政治参加に関して、世界で最低のレベルにある(列国議会同盟の国別ランキングなど)。「政治塾」という新たな政治的試みは「アウトサイダー」(Martin 2008)である女性が政治に参入するためのルートの一つとなるのか。

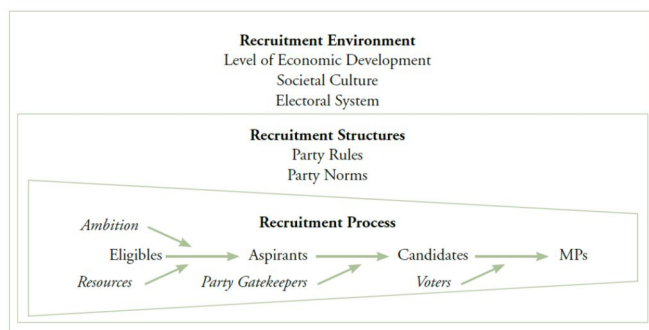
2. 研究の目的

「政治塾」に関する学術的な研究、調査はほとんど行われておらず、評論家やジャーナリストによる論考は批判的なものが圧倒的多数を占めている。「政治塾」は、従来の既成政党による候補者選出とどのように違うのか。どのようにして新しい人材を発掘し、その政治参加を促したのか。本研究は、1990年代以降に相次いで開講された「政治塾」に着目し、これまで大規模政党による女性候補擁立の動きが活発ではなかった日本において、「政治塾」という候補者育成の試みが、女性の政治参加にどのような影響を及ぼすか、について議員リクルートメントの観点から明らかにすることを旨とする。

3. 研究の方法

(1) 国会議員のリクルートメントを分析する場合、政治システム(Political System)、リクルートメント構造(Recruitment Structure)、リクルートメント過程(Recruitment Process)の3つのレベルがある(図1、Matland 2005, p. 94)。政治システムとは、どの国にも存在するリクルートメントの一般的な文脈として設定されるもので、法制度や選挙制度などが含まれる(Norris 1996)。リクルートメント構造とは、政治システムの中の候補者となる際の一定の手続きや規則、慣習のことを指し、政党が主要な門番(Gatekeeper)であるとされている(同上)。そのようなリクルートメント構造のさらに下のレベルとして、リクルートメント過程があり、政治システム、リクルートメント構造のそれぞれから影響を受けながら具体的な候補者選考が行われている。Norrisのリクルートメントモデルを基に各国のリクルートメント過程を比較・分析を行ったMatland(2005)は、リクルートメント過程について、立候補の資格を持つ人(適格者)から、立候補を熱望する人(熱望者)、候補者、議員へと人数が絞り込まれていくと説明し、女性が議員となるために乗り越えるべき3つの重要な段階があると指摘する。第一に、自分を候補者として選ぶこと(Selecting Yourself)、第二に、政党から候補者として選ばれること(Being Selected by the Party)、第三に、選挙で有権者に選ばれること(Getting Selected)の3つである。Matland(2005)によれば、女性は各段階で障害に直面することで議会進出が阻まれている。

(2) 本研究は、女性候補者が少ないという日本の現状から特に第一、第二の障壁を取り上げ、1990年以降に設立された「政治塾」が女性の直面するリクルートメント過程での障壁をいかに緩和するかという観点から「政治塾」の実態について、文献調査(統一地方選挙の結果の収集と分析、国内外の資料収集など)ならびに質的調査(半構造化インタビュー)を行った。



Source: Matland, R. and K. Montgomery, 2003. 'Recruiting Women to National Legislatures: A General Framework with Applications to Post-Communist Democracies', in R. Matland and K. Montgomery (eds). *Women's Access to Political Power in Post-Communist Europe*. Oxford: Oxford University Press, p. 21.

図1 議員リクルートメント過程モデル

4. 研究成果

(1)(統一地方選挙の結果の収集と分析)本研究2年目の2019年および最終年度の2023年度の統一地方選挙の実施について、道府県議会議員選挙のデータの収集および性別・党派別・新現元別・選挙区定数別等の分析、2015年統一地方選挙のデータ比較などを行い以下の成果を得た。新人の女性候補者で特に無所属の数・割合が増加傾向にあること、2023年統一地方選挙で女性候補者・当選者の数や割合は過去最高を記録したものの、政党ごとに女性候補者擁立の状況や女性候補者支援策が大きく異なること、道府県議会議員選挙の新人女性候補者の経歴として議員や首長などの政治家経験を持つ人の割合が増加していることなどを明らかにした。これらの研究成果は国内外の学会での報告、論文等で発信した。

(2)(インタビューの実施と分析)本研究2年目に実施した女性候補者支援を実施する団体へのインタビュー調査(半構造化)を分析・考察した。主な質問項目は設立の経緯や受講者の属性、カリキュラムの概要、卒業生のその後の動向などである。講座により参加しやすい工夫や政治分野における男女共同参画推進法への捉え方などを明らかにした。これらの研究成果は国内外の学会での報告、論文等で発信した。

(3)(資料収集)統一地方選挙に向けて候補者支援・擁立を目指すグループに関する文献を収集した。特に、2023年4月実施の統一地方選挙については、20、30歳代を中心とした女性候補者支援の動きに関する情報を収集した。

<引用文献>

Martin, S. L. "Keeping Women in Their Place: Penetrating Male-Dominated Urban and Rural Assemblies." *Democratic Reform in Japan: Assessing the Impact*. (Lynne Rienner Publishers, 2008). 125-149.

Matland, R. "Enhancing Women's Political Participation: Legislative Recruitment and Electoral Systems" in *Women's in Parliament: Beyond Numbers (A Revised Edition)*. (IDEA, 2005) pp. 93-111.

Norris, P. "Legislative Recruitment." *Comparing Democracies*. (SAGE, 1996). pp. 184-215.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大木 直子	4. 巻 2023
2. 論文標題 統一地方選挙にみる女性候補者の動向 道府県議選を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方政治研究・地域政治研究	6. 最初と最後の頁 13-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51065/jasa.2023.0_13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大木直子	4. 巻 52-12
2. 論文標題 女性議員が多い地域、少ない地域	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 議員研修誌 地方議会人	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大木直子	4. 巻 447
2. 論文標題 地方議会に女性を増やすために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊 社会運動	6. 最初と最後の頁 43-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大木直子	4. 巻 64-759
2. 論文標題 男女共同参画政策の現状と統一自治体選挙	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 36-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 54
2. 論文標題 地方において女性の政治参画はどのように進んだか 道府県議選の新人候補に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 椋山女学園大学研究論集社会科学篇	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20557/00003495	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 21
2. 論文標題 リクルートメントの観点から見た女性候補者育成講座が果たす役割 女性団体の事例分析から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間関係学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20557/00003460	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 461
2. 論文標題 地方議会の女性議員を増やし議会の多様性の向上を	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 情報労連リポート	6. 最初と最後の頁 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 719
2. 論文標題 愛知選挙区に見る新たな選挙戦略の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 女性展望	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 43
2. 論文標題 女性の政治参画は拡大しているのか 政治分野における男女共同参画の現状と課題を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 千葉市男女共同参画センター「情報誌Mirai(みらい)」	6. 最初と最後の頁 p. 2-3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 23
2. 論文標題 書評 前田健太郎著『女性のいない民主主義』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 253-255
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.24567/00063812	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 2
2. 論文標題 地方議会における女性の政治参画 2015年、2019年の統一地方選挙を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ICR SDGs不平等セミナー報告書	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 35-2
2. 論文標題 女性候補者リクルートメントの検証 2019年統一地方選挙の分析から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.14854/jaes.35.2_19	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 2019.7
2. 論文標題 統一地方選挙を振り返る 女性候補者擁立の実態と今後の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 We Learn	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 50-3
2. 論文標題 統一地方選で女性の議会進出はどこまで進んだか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 議員研修誌 地方議会人	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 45
2. 論文標題 地方議会で女性議員を増やすには	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 13-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大木直子	4. 巻 696
2. 論文標題 候補者男女均等法は機能するか 法制定後の動きと課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女性展望	6. 最初と最後の頁 16-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Naoko Oki
2. 発表標題 Promoting women's participation in decision-making in Post-Abe Japan: A focus on political and economic arenas
3. 学会等名 欧州日本研究学会（EAJS）第17回国際会議（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 統一地方選挙にみる女性候補者の動向
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 地方における女性の政治的代表的変化 候補者均等法前後のキャリアパス分析から
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 How Women Become Candidates Inside/Outside Political Parties in Japan
3. 学会等名 欧州日本研究学会（EAJS）第16回国際会議（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 地方選挙における女性候補者育成の取組政治塾への聞き取り調査から
3. 学会等名 国際ジェンダー学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Naoko Oki
2. 発表標題 Women's Representation in Local Assemblies in Japan following the Enactment of the Law Aiming for Gender Equality in Politics
3. 学会等名 Tsukuba Global Science Week (TGSW) 2020デジタルポスターセッション “Toward Diverse Political Representatives: Gender, Disabled, and Ethnic Equality”
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 候補者における男女均等はどこまで進んだか 自治体議会議員選挙を事例に
3. 学会等名 日本女性学会2019年研究大会第6分科会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoko Oki
2. 発表標題 How Parties Increase Women in Local Politics in Japan: Candidate Recruitment Strategies in Local Legislative Elections
3. 学会等名 Europea Conference on Politics & Gender Panel Session 4 "Comparative Perspectives on the Causes and Consequences of Women's Representation" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 地方における女性の政治参画はどこまで進んだか 候補者男女均等法後の統一地方選挙を事例に
3. 学会等名 日本政治学会研究大会D8「【研究交流委員会企画】女性の政治参画の国際比較 クォータと女性運動」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 2019年統一地方選挙における女性議員進出の状況
3. 学会等名 日本自治学会2019年度研究大会分科会B「政治分野における男女共同参画推進法施行後の地方議会」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoko Oki
2. 発表標題 How Women Leaders Are Fostered in Local Politics in Japan
3. 学会等名 Congress of Asian Association of Women's Studies Panel 2 "Women's Leadership and Participation in Politics and Economics in Japan" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoko Oki
2. 発表標題 Women in Political Leadership in Japan
3. 学会等名 Konrad-Adenauer-Stiftung Japan Office (KAS), Social Economic Policies Asia 2020-2022 Cycle "Inception Workshop and Programme Launch" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大木直子
2. 発表標題 日本における女性地方議員候補のリクルートメント
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>NHK大阪2023年3月20日「ほっと関西」（コメント掲載） https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20230320/2000072010.html NHK首都圏2023年5月25日「首都圏ネットワーク」（同上） https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20230525/1000092867.html NHK名古屋2023年9月1日「ニュース845東海」（同上） https://www3.nhk.or.jp/tokai-news/20230901/3000031516.html 朝日新聞デジタル2023年10月13日「細田議長「#MeTooがない」発言 性被害への無理解、識者が指摘」（同上） 朝日新聞デジタル2023年7月5日「公人発言、映すジェンダー意識 横須賀市長「女性DNAに虐げられた歴史」」（同上） ドイツ日本研究所フォーラム登壇（2023年12月7日） https://digital.asahi.com/articles/DA3S15679089.html?iref=pc_ss_date_article 地方議会の女性議員を増やし 議会の多様性の向上を（情報労連リポートNo. 461） http://ictj-report.joho.or.jp/2303/sp06.html 東京新聞2023年3月30日「総務省公表の男女別立候補者数、一部実態を反映しない可能性 戸籍の性別で一律に集計」（コメント掲載） 中日新聞2023年3月31日「軒並み性別非公表 中部6県と名古屋市選管、候補者配慮」（同上） 同上「性別集計「ねじれ」の恐れ 総務省と自治体、戸籍か性自認か」（同上） 中日新聞2021年8月29日「<ニッポン女政考> 女性ゼロ議会は25市町村 中部6県調査」 内閣府「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」（調査協力） https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/barrierr_r02.pdf 朝日新聞デジタル2021年1月19日（数字は語る）14%地方議会の女性議員割合ほど遠い「均等」、東高西低傾向（コメント掲載）</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------